

議案第 3 2 号

令和 8 年度紫波町再生可能エネルギー事業特別会計予算

令和 8 年度紫波町の再生可能エネルギー事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 435,457千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和 8 年 2 月 2 7 日提出

紫波町長 鎌 田 千 市

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国庫支出金		268,383
	1 国庫補助金	268,383
2 町債		129,500
	1 町債	129,500
3 繰入金		23,882
	1 他会計繰入金	23,882
4 使用料及び手数料		165
	1 使用料	5
	2 手数料	160
5 諸収入		13,527
	1 収益事業収入	157
	2 雑収入	13,370
歳入	合計	435,457

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 再生可能エネルギー費		432,505
	1 再生可能エネルギー管理費	38,849
	2 再生可能エネルギー建設費	393,656
2 公債費		2,952
	1 公債費	2,952
歳出	合計	435,457

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
電気事業債	千円 129,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内	財政融資資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者の融資条件によるものとする。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	268,383	247,490	20,893
2 町債	129,500	132,900	3,400
3 繰入金	23,882	0	23,882
4 使用料及び手数料	165	0	165
5 諸収入	13,527	0	13,527
歳入合計	435,457	380,390	55,067

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 再生可能エネルギー費	432,505	380,390	52,115	268,383	129,500	34,622	
2 公債費	2,952	0	2,952			2,952	
歳出合計	435,457	380,390	55,067	268,383	129,500	37,574	

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 衛生費国庫補助金	264,169	247,490	16,679	1 衛生費補助金	264,169	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 264,169
2 農林水産業費国庫補助金	4,214	0	4,214	1 農林水産業費補助金	4,214	みどりの食料システム戦略推進交付金 4,214
計	268,383	247,490	20,893			

(款) 2 町債

(項) 1 町債

1 町債	129,500	132,900	3,400	1 公営企業債	129,500	電気事業債 129,500
計	129,500	132,900	3,400			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	23,882	0	23,882	1 繰入金	23,882	一般会計繰入金 23,882
計	23,882	0	23,882			

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 使用料	5	0	5	1 土地使用料	5	土地使用料 5
計	5	0	5			

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手数料	160	0	160	1 事業系食品循環資源処理手数料	160	事業系食品循環資源処理手数料 160
計	160	0	160			

(款) 5 諸収入

(項) 1 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 発電事業収益	157	0	157	1 発電事業収益	157	メタン発酵バイオガス発電収入 157
計	157	0	157			

(款) 5 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	13,370	0	13,370	1 雑入	13,370	消費税還付金 13,370
計	13,370	0	13,370			

3 歳 出

(款) 1 再生可能エネルギー費

(項) 1 再生可能エネルギー管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	38,849	0	38,849	4,275		34,574		2 給 料	9,105	一般職給料 (2 人)	9,105
								3 職員手当等	6,379	退職手当負担金 職員手当	1,043 5,336
								4 共 済 費	3,008	一般職共済費	3,008
								10 需 用 費	707	事務用消耗品費 現場用消耗品費 印刷製本費 電気料 上下水道料	19 85 40 378 185
								11 役 務 費	126	郵便運搬料 振込手数料 液肥成分分析手数料 火災保険料	4 5 44 73
								12 委 託 料	330	税理士委託料	330
								17 備品購入費	8,429	機械器具費	8,429
								18 負担金、補助 及び交付金	38	市町村職員健康福利機構補助金 紫波町職員互助会補助金	30 8
								24 積 立 金	10,727	紫波町地球温暖化対策基金積立金	10,727
計	38,849	0	38,849	4,275		34,574					

(款) 1 再生可能エネルギー費

(項) 2 再生可能エネルギー建設費

1 再生可能 エネルギー	76	0	76	68		8		10 需 用 費	67	事務用消耗品費 印刷製本費	18 49
-----------------	----	---	----	----	--	---	--	----------	----	------------------	----------

(款) 1 再生可能エネルギー費

(項) 2 再生可能エネルギー建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
一建設総務費							11 役務費	9	郵便運搬料 振込手数料	4 5
2メタン発酵バイオガス発電設備建設費	393,580	380,390	13,190	264,040	129,500	40	14 工事請負費	393,580	メタン発酵バイオガス発電設備工事費	393,580
計	393,656	380,390	13,266	264,108	129,500	48				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

2 利子	2,952	0	2,952			2,952	22 償還金、利子及び割引料	2,952	長期債利子償還金 一時借入金利子	2,643 309
計	2,952	0	2,952			2,952				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 2		9,105	5,336	14,441	3,008	17,449	
前 年 度	()							
比 較	() 2		9,105	5,336	14,441	3,008	17,449	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	備 考
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		本 年 度	312					273		507	26	2,214	1,848	
前 年 度														
比 較	312					273		507	26	2,214	1,848	156		

注. () 内は短時間勤務職員について外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	9,105	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	9,105	給与改定留保額 職員新陳代謝による その他 9,105千円
職 員 手 当	5,336	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	5,336	扶 養 312千円 時 間 外 273千円 管 理 職 507千円 管 理 職 特 勤 26千円 期 末 2,214千円 勤 勉 1,848千円 寒 冷 地 156千円

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	377,050	
	平 均 給 与 月 額 (円)	411,135	
	平 均 年 齢 (歳)	50.1	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)		
	平 均 給 与 月 額 (円)		
	平 均 年 齢 (歳)		

注. 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度		備 考
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
令和8年1月1日現在	高 校 卒	200,300	198,200	200,300		
	大 学 卒	232,000		232,000		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和8年1月1日現在	7 級	()	()	5 級	()	()	
	6 級	1	50.0	4 級	()	()	
	5 級	()	()	3 級	()	()	
	4 級	1	50.0	2 級	()	()	
	3 級	()	()	1 級	()	()	
	2 級	()	()				
	1 級	()	()				
	計	2	100.0	計	()	()	
令和7年1月1日現在	7 級	()	()	5 級	()	()	
	6 級	()	()	4 級	()	()	
	5 級	()	()	3 級	()	()	
	4 級	()	()	2 級	()	()	
	3 級	()	()	1 級	()	()	
	2 級	()	()				
	1 級	()	()				
	計	()	()	計	()	()	

注. ()内は短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一般行政職	部 長	課 長 主 幹	副 課 長 主任主査 主任技査	係 長 主 査 技 査	主 任 主任技師	主 任 主任技師	主 事 技 師	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)					
	昇給に係る職員数 (B) (人)					
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)						

注. 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

注. () 内は再任用職員の標準的な支給率である。

カ 定年退職及び応募認定に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	令和8年1月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	令和8年1月1日現在

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶養手当	同		
住居手当	同		
通勤手当	同		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
メタン発酵バイオガス発電設備整備 工事	393,580	令和 7年度	0	令和 8年度	393,580	264,040	129,500	40	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公 営 企 業 債		116,900	129,500	0	246,400
電 気 事 業 債		116,900	129,500	0	246,400
合 計		116,900	129,500	0	246,400

